

海外経済情勢

概観

3月にはいってスウェーデン、オランダ、英国、ベルギーが相次いで公定歩合を引き下げた。英国はさる1月の、スウェーデン、ベルギーはさる2月の引下げに次ぐ再引下げであり、これで1965年12月以降引き上げた欧米8か国のうち、これら4か国と西ドイツが引上げ以前の水準に戻したことになる。こうした引下げの背景をなすものは、基本的には西欧各国の引き続き景況低迷、とくに民間設備投資意欲の減退という国内事情であるが、一方本年初来の低下傾向に一時一服気配がうかがわれていた米国の金利が2月末の連邦準備当局の預金準備率引下げ措置を契機として再び低下傾向を強めてきたことが、これらの国に公定歩合引下げを決意せしめる大きな要因となったものとみられる。

海外金利の大勢は現在ほぼ1965年12月の水準に復し、昨年の異常な高金利を戻した形となったが、その水準はなおかなりの高さにあり、主要国最近の国内景気情勢などからみて、基調としては今後さらに低下の方向をたどるものと予想される。ただ、コストインフレの懸念がまだ十分に払拭されたとはいえない国もあり、また財政膨張の問題、金利引下げが国際収支面へ与える影響などを勘案すれば、今後の引下げには各国それぞれの事情による迂余曲折が当然予想されるところであろうし、全体としても1～3月にみられたような急テンポの低下が引き続いて期待できるかどうかは予断を許さない。

米国では、このところ景況停滞の様相が深まってきた。2月の鉱工業生産指数は前月の下落に引き続いて1964年10月以降最大の落込みをみた。昨

年10月以降横ばいであった生産がここも2ヵ月連続して低下したのは、景気後退のきざしを示すものとする論も出ており、昨年第4四半期以降急増した企業在庫の今後の推移とともに注目される。また、このほど発表された政府の本年民間設備投資予測も前年比わずか3.9%増(前年実績16.7%増)と、これまでの政府予測(上半期7.9%増)を大きく下回っている。こうした事態に対処して、政府は昨秋以降停止していた投資免税ならびに特別償却制度の繰上げ復活を議会に要請する一方、同じく昨秋決定した政府支出削減額の一部解除を実施した。ただ、6%の付加税提案については、本年後半には景気が上昇するという見通しを変えていない関係もあって、当面これを撤回する意図のないことを明らかにしている。

西欧諸国ではフランス、イタリアを除いては、全般に景気沈滞の色が濃くなっている。

英国では、一部に若干の明るさもうかがわれるものの、大勢は依然として低迷状態にあり、とくに英国経済の体質改善に必要な民間設備投資の不振は改まっていない。しかし、対外面では経常収支を中心とする国際収支の顕著な改善により海外主要国中央銀行借入の返済も順調に進み、またポンド相場も公定歩合引下げにもかかわらず堅調に推移している。こういった情勢から英国は最近の海外金利の低下傾向、とくに相次ぐ大陸諸国の公定歩合引下げ措置をながめて、3月16日公定歩合の再引下げに踏み切った。もっとも、この4月に編成される明年度の政府予算は、このほど明らかにされた経常歳出予算の見積りからみてかなりの規模拡大が予想されており、またこれまで消費支出を押えてきた現行の物価・賃金凍結措置について、政府は本年6月末期限切れとなってから後も、なお1年間事実上継続する決意を固めているようであるが、このところ激しさを増してきた労

組等の攻勢を前にして、はたしてその所信を貫徹しうるか成り行きが注目されているなど、なお今後の推移いかんでは国際収支面やポンドの信認に影響を及ぼす問題も残されている。

西ドイツでは、2月の公定歩合再引下げ後も国内経済活動は生産、受注の減退、企業倒産、失業の増大など依然として低迷状態を続けているが、輸出が引き続いて好調なことや政策当局の積極的金融緩和措置、景気振興策を好感して企業家マインドにはわずかながら明るさがみえ始めてきた。金融市場は季節的資金需要期にもかかわらず緩和基調を示して市中金利は低下をみせており、債券市場も着実な改善傾向をたどっている。

フランスでは、このところ生産上昇の鈍化、輸入の増大、輸出の伸び悩みに伴う貿易収支の悪化を中心とした国際収支の赤字傾向の継続など、これまでの順調な経済拡大からみれば先行き若干の懸念材料が出てきているものの、目下のところこれらの悪化も比較的軽微であり、緩慢ながら依然として経済の拡大が続いている。また、イタリアでも建設部門や輸出面の伸び悩みなどの問題はあまるものの、まずは順調な推移を示しているといえよう。

アジアに目を移すと、インド、インドネシアなど南アジア諸国が依然として経済不振に悩んでいるのは対照的に、韓国、台湾、タイなど近隣諸国において、このところ経済活動がすこぶる活発化していることが看取される。これがベトナム動乱の直接・間接の投影であることは否定できないところであるが、近年これら諸国に対しわが国からの経済協力が進捗していることもその一因として見のがせないであろう。

一方、中共では年初来いわゆる「文化大革命」が生産段階、農村に波及するにつれ、各地で異常な混乱の発生が伝えられていたが、経済情勢の悪化からか毛沢東主流派は方向転換を余儀なくされたようで、最近農村における闘争中止の指令が発せられたほか、経済活動を正常化するための措置が相次いで打ち出されるにいたった。とくに注目

されるのは、工場・人民公社など生産部門への軍の直接介入で、これは事実上の軍政実施にはかならないが、これで表面上の混乱は一応收拾されるとしても、生産体制の建て直しは早急には困難とみられるだけに今後の成り行きが注目される。

他方ソ連政府はこのほど利潤重視、企業の自主性拡大などを内容とする新経済管理制度を農業部門、とくに国営農場部門にも実施することを決定した。この制度は工業部門ではすでに昨年1月から実施され、本年2月現在約2,200の企業が新制度のもとで活動を行なっているが、その成績は、売上高、生産性、利潤など各種の指標からみて良好のようである。今回の措置はこうした工業部門での好成績の事情にかんがみ農業部門にも実施されることになったもので、その狙いは工業企業における場合と同様農民の勤労意欲を刺激して生産能率を高めることにある。もともとソ連農業は同国経済の最も弱体の部門で、現政権もこれまで農業投資の拡大、肥料増産、農産物価格の引上げなど、各種の措置を講じてきた。今回のソ連政府による新制度の導入は、こうした一連の農業振興策の総仕上げともいうべきものといえよう。

わが国の対共産圏

貿易の現状と問題点

わが国の共産圏諸国との貿易は、1960年以降一本調子で顕著な増勢を続けており、わが国貿易全体のなかで占めるそのウェイトも、年々着実に増大をたどっている。

こうした背景として見のがせないのは、共産圏諸国が貿易政策を大幅に修正し、西側との貿易を積極的に推進していることであり、こうした事情は今後とも変わらないと思われるので、その見通しはかなり明るいものといえよう。

以下、わが国の対共産圏貿易の現状につき概観するとともに、その背景・問題点などにつき検討をしてみよう。